

## 沖縄観光の現状と誘客対策について

### (1) 観光の動向

本県は、我が国唯一の亜熱帯・海洋性気候風土のもと恵まれた自然景観、独特の文化遺産等魅力的な観光・リゾート資源を有しており、国内でも有数な観光・リゾートの場として、高く評価されています。

本県の観光は、復帰前は今次大戦の戦死者の遺族等による慰霊訪問が中心でしたが、昭和47年の復帰後は、美しい海を主たる観光資源として大きく発展してきました。

本県への入域観光客数は、復帰前の昭和46年には20万人台でしたが、昭和47年には2倍の40万人台へと増大、さらに、沖縄国際海洋博覧会の開催された昭和50年には、156万人へと大幅に増加しました。海洋博を契機に道路、港湾、空港等社会基盤の整備が図られたことや本県の持つ魅力が国内外にPRできたこと、また、昭和52年の団体包括割引運賃の実施、航空各社による沖縄キャンペーンの開始などにより、昭和54年以降は、常に180万人以上を維持し、昭和59年には200万人を突破しました。

その後、民間投資による海浜リゾート施設の整備、リゾート沖縄のイメージアップ、各種イベントの定着等により入域観光客数は着実な進展をみせ、平成3年に300万人を突破しました。さらに、平成5年には、首里城の一般公開(平成4年11月3日)やNHK大河ドラマ「琉球の風」の放映(平成5年1月~6月)等での本県への関心の高まりや、新規航空路線の開設で入域観光客数は、319万人を記録しました。

平成11年は、12ヶ月連続して月別の記録を更新し、年間で456万人と過去最高を記録しました。平成12年にサミットが開催され、本県が世界各国へPRされました。平成13年はNHK朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」の放映(平成13年4月~9月)の影響等により全国的に本県に対する関心が高まり、9月までの累計で過去最高を記録するという順調なペースで進んでいましたが、9月に米国で発生した同時多発テロ事件の影響を受け、10月以降、修学旅行生を中心とするキャンセルにより前年同時期を大幅に下回り、年間では前年を下回る状況となりました。

平成14年は官民一体となった誘客キャンペーンと各種パッケージツアー商品の低価格化により入域観光客数は好調に推移し、年間では過去最高の483万人を突破しました。沖縄の本土復帰30周年を記念して全国15都市で開催した「全国エイサー道ジュネー」は大きな成果を挙げています。

一方、観光収入については、入域観光客数の伸びとともに増大し、昭和47年には324億円、海洋博の開催された昭和50年には1,258億円と約4倍の伸びを示しました。海洋博直後の昭和51年には落ち込みましたが、翌52年からは再び増加に転じ、以後、おおむね順調に推移し、平成11年には4,677億円となりました。平成12年には、近年、沖縄観光の主流となっているパック旅行利用者を調査対象に含めるなど、調査手法の変更を行い、その結果、観光客一人当たり県内消費額は91,575円、観光収入は4,148億円となりました。平成13年以降、観光客一人当たり県内消費額は全国的なデフレの影響や旅行商品の低価格化などを背景に減少傾向にあり、平成14年の一人当たり県内消費額は71,704円、観光収入は3,466億円とそれぞれ前年を下回っています。

ところで、「平成12年度県民経済計算(県民所得統計)」「(平成15年2月/企画開発部統計課)」によると、観光収入は4,127億円で県外受取額約2兆46億円のうち約20.6%を占め、県外からの財政移転に次ぐものとなっており、石油製品の3.7倍、軍関係受取額の2.2倍に達するなど、きわめて大きな地位を占め、県経済を支える主要な柱となっています。

### (2) 観光客の誘致対策

#### 各種キャンペーンの実施

県では、本県への観光客誘致を図るため、国内外におけるキャンペーンを実施しております。特に、平成13年度は米国で発生した同時多発テロ事件により沖縄観光が多大な影響を受けた

こと、平成14年度には、イラク戦争及びSARS問題により観光客に一部キャンセルの動きが見られたことから、国の支援を受け大規模なキャンペーンを実施し、沖縄観光の回復に努めました。

なお、平成15年度の各種キャンペーンは、以下の考え方に沿って展開しております

- a 沖縄観光の課題解決に向けた誘客プロモーションの実施
  - ・旅行の低価格に対する対策
  - ・高齢化社会に対応した対策
  - ・入域観光客の平準化対策
  - ・離島直行便利用促進
  - ・クルーズ観光誘致
- b 航空会社や旅行会社等と連携した事業実施
  - ・マーケティング活動
  - ・路線別誘客イベント
- c メディアを活用した誘客プロモーション実施
  - ・テレビスポット
  - ・テレビ、ラジオ番組制作
  - ・各種マスコミ招聘
  - ・新聞、雑誌等広告
- d 海外誘客プロモーション実施
  - ・台湾プロモーション
  - ・韓国プロモーション
  - ・中国プロモーション
  - ・香港プロモーション
  - ・その他
- e 観光宣伝物作成
  - ・沖縄旅ガイド
  - ・大型地図リーフレット
  - ・観光ポスター等

#### 修学旅行誘致

リピーターとして可能性の高い修学旅行の誘致を、修学旅行用のパンフレット・ビデオ・DVDの配布、各地における修学旅行説明会の実施及び現地視察研修会の実施などにより積極的に行っています。

#### コンベンションの誘致

本県は、これまで我が国の南の玄関口として、沖縄の地理的条件を活かした各種コンベンション(国際及び国内の各種会議、展示会、イベント等)の誘致に取り組んでまいりました。

平成12年7月には、我が国初の地方開催となる「九州・沖縄サミット首脳会合」が本県で開催され、これを契機として、国、県、(財)沖縄観光コンベンションビューロー等が連携協力し、国際会議等の沖縄開催に向けて取り組みが本格化しました。

県では、国際会議等誘致の環境整備の一環として、平成14年度に万国津梁館を増築、複数の分科会等も実施できるよう機能を拡充したところであります。万国津梁館、沖縄コンベンションセンターの両県立施設には、国際会議に不可欠な同時通訳システムが設備されており、ハード面ではほぼ整備を終えています。他方、国際会議等の通訳、企画、運営を担う国際会議等専門業者(PCO)等ソフト面の育成強化が課題となっておりますが、今後、課題克服に強力に取り組むとともに、関連するホテル業界、アフターコンベンション関係者も交え、官民一体となって誘致活動を推進していく必要があります。また、国際会議観光都市(那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市)との連携も強化し、関係機関との取り組みを推進しています。

また、昭和54年に日本ハム球団が県下で初めて春期キャンプが行って以来、各種スポーツのキャンプ・合宿が盛んに行われるようになりました。平成10年からは、新たに韓国のプロ野球チームも加わり、野球以外のプロ・アマスポーツを含めると、平成14年3月現在、その総数は内外延べ206チーム、

約 7000 人にのぼっています。本県は平成 7 年に「スポーツコンベンションアイランド沖縄」宣言を行っていますが、スポーツコンベンションの誘致には受け入れ体制の整備が不可欠であり、市町村との連携を密にして誘致してまいります。

2005 年には米州開発銀行年次総会の開催が決定しており、それに向け、官民一体となった取り組みを行ってまいります。

#### 四大イベントの実施

昭和 50 年の沖縄国際海洋博覧会の開催を契機に、本県への入域観光客数は、一時落ち込みはあったものの、以後、順調に推移してまいりました。

しかし、入域客の季節間の変動が大きく、通年型観光の形成を図るためには、シーズンオフ、冬場対策を強化する必要性がありました。こうしたことから、1 月・2 月の入域観光客数の底上げを図るため、昭和 59 年に沖縄の魅力的な観光素材である「暖かい冬」「花の咲く冬」を県内外にアピールするとともに、従来の自然景観にカラフルな沖縄を加味したリゾートゾーンの形成を図る目的で「花のカーニバル」を開催し、これが現在では全国に春を告げるイベントとしてすっかり定着しています。

また、昭和 62 年から、美しい沖縄の海を全国に向けてアピールすることによって、沖縄の気候的特色を全国に知らしめ、サマーシーズンを拡大する目的で、4 月から 8 月にかけて、「海のカーニバル」を実施しています。海にちなんだイベントを内容とする海のカーニバルは、沖縄の夏を彩るイベントとしてなくてはならないものとなっています。

さらに、昭和 63 年から冬でも温暖な気候に恵まれている本県で、国民の健康づくり、生きがいに貢献できるイベントとして「サントピア沖縄」を実施しています。サントピア沖縄は 11 月から 12 月にかけてスポーツイベント等を県内各地で開催していますが、本県の地域特性をいかした夢のあるイベントとして定着しています。

これらのイベントに加えて、平成 7 年から秋口の誘客対策として「大琉球・まつり王国」を開催しています。これは、近隣諸国との長い歴史と交流の中で生まれ、継承発展されてきた本県の「民俗伝統芸能文化」を活用し、観て・聴いて・体験（参加）できる観光資源として創出したもので、同時期に開催される沖縄の地域のまつりとの連携を図り、観光客の周遊化・滞在化を促進していこうというものです。

### （3）今後の施策推進

「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」に向け、沖縄県観光振興計画に基づき、国際的海洋性リゾート地の形成、国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進、コンベンション・アイランドの形成、国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化及び産業間の連携の強化に取り組んでいきます。

平成 15 年度は、観光利便施設や観光案内標識等の整備を行うための観光振興地域等整備事業を推進するとともに、自然特性に合わせたガイドラインの作成等を行うためのエコツーリズム推進事業、疾病に特化した長期滞在型観光メニューを開発するための健康保養型観光推進事業及び世界遺産周辺整備事業等の体験・滞在型観光を推進します。

また、米州開発銀行等年次総会など国際会議をはじめとする各種コンベンションの沖縄開催を推進するとともに、映画やテレビドラマ等の撮影を誘致・支援するためのフィルムオフィス推進事業、観光産業人材育成事業及び沖縄観光に関する質の高い情報を提供するための沖縄観光共通プラットフォーム構築事業を推進します。

さらに、国内外における誘客プロモーションを積極的に推進するとともに、沖縄観光の新たな魅力を創出するためのエンターテイメント事業可能性調査や沖縄型特定免税店の空港外展開、沖縄特産品の魅力を高めるための美ら島ブランド創出推進事業を推進します。

また、ビザの簡素化を図り外国人観光客の誘致を促進するための「国際観光・保養特区」の実現など観光振興のための各種施策・制度の拡充に取り組めます。